

【エクアドル経済:2023年12月】

経済指標

(1)経済成長率

エクアドル中央銀行は2023年第3四半期におけるエクアドルの経済成長率を0.4%とし、政府支出と輸出がそれぞれ5.1%及び7.3%増加し、家計消費は▲4.7%、投資は▲5.6%、輸入は▲14.1%を記録した旨明らかにした。第2四半期と比較して▲1.3%となったが、これは主に家計消費が3.2%減少したことに起因する。

(2)インフレ率

国立統計・国勢調査研究所(INEC)は11月のインフレ率は▲0.40%であり、ひと家族の生活必需品に指定されている品目のコストは計784.65米ドルにのぼり、10月に比べ0.08%増加した旨発表した。なお、1～11月までの累計インフレ率は1.37%となっている。

(3)失業率

INEC は、11月の失業率は約29万人の失業者に匹敵する3.5%であった旨発表し、3.8%を記録した前年同月に比べ減少した。正規雇用も前年同月に比べ0.2%増加し(35.8%)、非正規雇用は22.9%から21%にまで減少した。

(4)外貨準備高

エクアドル中央銀行は、外貨準備高が2023年12月22日時点で47億9,300万米ドルとなり、2020年9月以来の低水準を記録した旨発表した。2023年を通じ外貨準備高は36億6,500万米ドル減少しており、輸出減速とカントリーリスクの上昇による資金調達不足が影響している。中央銀行は、今年の外貨準備高は50億米ドルに近い水準となり、2024年には、外的要因や多国籍機関との合意にもよるが、40～45億米ドルになるとの見通しを立てている。

二国間関係

(1)EU

EU との自由貿易協定が発効した2017年以降、自動車分野に大きな期待が寄せられていたが、2024年1月、EU からの輸入車の関税が撤廃される。イタリアのフィアット、フランスのシトロエン、ドイツのアウディ、メルセデス・ベンツ、BMW などの主要各社は、関税撤廃に向けた事業計画を策定しており、バルデオン・エクアドル自動車会社協会(Aeade)会長は、2016年から2022年にかけての欧州車の販売台数が507%増加した旨強調し、2023年にはさらなる販売台数の増加が見込まれるとした。

(2)カナダ

14日、カナダ政府はエクアドルとの自由貿易協定を3か月以内(2024年3月まで)に開始することを承認した旨明らかにした。ガルシア生産貿易投資漁業大臣はエクアドル側の交渉開始に向けた意

志を改めて表明し、同国との協定により輸出品目の多様化、新技術へのアクセス向上、さらなる投資誘致が実現するとコメントした。生産貿易投資漁業省によると、カナダはエクアドルにとって8番目の非石油製品輸出先となっており、エクアドルから鉱物・金属、カカオ豆、花、エビを含む220以上の品目を輸入している。

(3)中国

国会の国際関係委員会では中国との自由貿易協定に関する議論が続いており、電化製品、農産物、自動車等、各部門の代表者が同協定に関する懸念を表明した。雇用の創出、輸出の増加、電子商取引の促進といった利点がある一方、中国との競争力格差、中国企業による不正等が懸念点として挙げられた。

原油

(1)ヤスニ国立公園

ベガ経済財務大臣は、2024年におけるヤスニ国立公園での一部原油掘削停止による損失額は5億米ドルにのぼるとの見通しを明らかにした。また、同措置によりエクアドルは数百万バレルの原油を地中に残すこととなり、その他油田への民間投資を呼び込み、新たな原油開発及び増産を実現するため、経済財務省はエネルギー・鉱物資源省らと協議を進めている。

(2)原油生産量

ペトロエクアドルは、原油生産量が日量40万4,290バレルを記録し(過去最高)、さらにガスを加えた総生産量が石油換算で日量41万3,241バレルに達した旨明らかにした。この増加は同社の新たな戦略による成果で、特にオレジャナ県のサチャ油田における掘削が功を奏し、その生産量は日量7万7,802バレルに到達した。ペトロエクアドルは今後もさらに3基の追加を含む掘削プロジェクトの強化を予定している。

多国籍機関

IMFは2022年に終了したエクアドルとの融資プログラムの評価において、当初の目的は概ね達成されたとする一方、財政の持続可能性の保証、国際債務市場へのアクセスの再確立、より抜本的な経済改革の実施の必要性等が指摘された。さらにIMFは、財政再建にとって重要な石油収入の増加、付加価値税(IVA)の引き上げ、財政支出の削減等が達成されなかった旨述べ、特に2020年の合意形成段階で計画された燃料補助金の削減が強い社会的反発により実施されなかった点を強調した。